

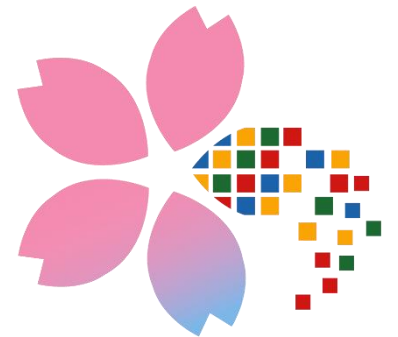
生成AIと日本2026：

普及・格差・リテラシーから考える社会実装の条件

2026.6.3

山口 真一 博士（経済学）

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 教授

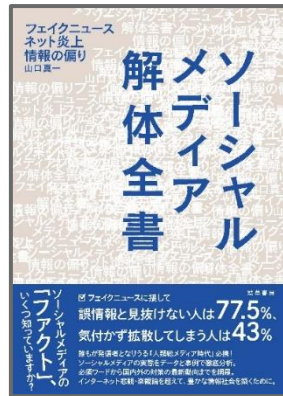
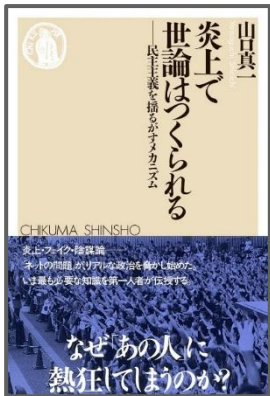


INNOVATION
NIPPON



国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 教授

- ・ 内閣府「AI戦略専門調査会」 構成員
- ・ 内閣府「人間力向上支援検討ワーキンググループ」 構成員
- ・ 総務省「デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会」 構成員
- ・ 総務省「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術に係る調査」 評価委員会・協議会 委員
- ・ 文部科学省「情報モラル教育推進事業の検討委員会」 構成員
- ・ 厚生労働省「年金広報検討会」 構成員
- ・ 公正取引委員会「独占禁止政策協力委員」 委員
- ・ 東京都「デジタル広報フェロー」
- ・ 東京都千代田区「情報リテラシーに関する意見交換会」 委員
- ・ 日本中央競馬会（JRA）「経営企画委員会」 委員
- ・ 早稲田大学ビジネススクール 兼任講師
- ・ 中央大学国際情報学部・文学部 兼任講師
- ・ 東洋英和女学院大学国際社会学部 兼任講師
- ・ 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート 共同研究員
- ・ 科学技術・学術政策研究所（NISTEP） 専門調査員
- ・ NEDO・富士通「経済安全保障重要技術育成プログラム／偽情報分析に係る技術の開発／偽情報の検知・評価・システム化に関する研究開発」 有識者会議 委員
- ・ 日本テレビ「日本テレビ放送番組審議会」 委員
- ・ 民放連研究所「メディア・コンテンツの将来に関する研究会」 フェロー
- ・ シエンプレ株式会社 顧問
- ・ NHK財団「インフォメーション・ヘルスアワード」 実行委員・選考委員
- ・ NTT東日本「消費者の特性を踏まえたサービスのあり方に関する研究会」 委員
- ・ 日本リスクコミュニケーション協会 理事
- ・ 株式会社エコノミクスデザイン シニアエコノミスト
- ・ 日本経済新聞Think!エキスパート
- ・ NewsPicksプロピッカー
- ・ Polimill株式会社 アドバイザー
- ・ クリエイターエコノミー協会 アドバイザー
- ・ LINEヤフー株式会社「Yahoo!ニュース」オーサー・公式コメンテーター
- ・ ソフトバンク株式会社「AI倫理委員会」 社外委員
- ・ 株式会社エニトグループ アドバイザリーボードメンバー
- ・ TikTok Pte.Ltd.「TikTok APAC Safety Advisory Council」 委員
- ・ 情報通信学会事業企画委員会 委員／組織科学編集委員会 委員・シニアエディター／社会情報学会研究活動委員会 委員



今日お話しすること

- 1 生成AIが書き換える経済の前提
- 2 日本の現在地：Innovation Nippon 2026
- 3 リテラシーと信頼の課題
- 4 これから何をすべきか：3つの転換

生成AIが書き換える 経済の前提

1



「使うか」の段階はもう過ぎた

生成AIは、すでに「**使うかどうか**」を選ぶ段階を過ぎつつある。

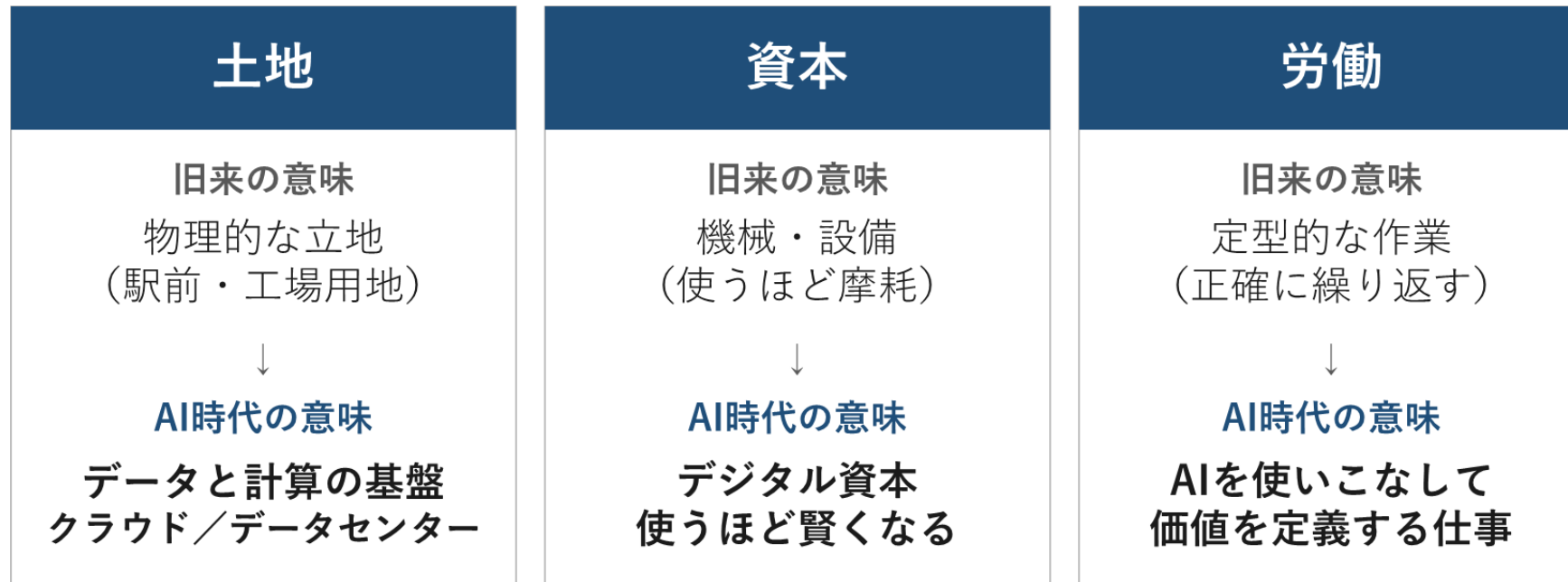
問われているのは、

**「どのように使いこなすのか」、そして
「社会としてどう位置付けるのか」。**

本講演では、Innovation Nippon 2026 の実証データなどから日本の現在地を立体的に捉え、生活者・企業・政策の各視点から、今後の方向性を考える。

生成AIが書き換える経済

- 「限界費用ゼロ」と「AI」が、企業・経済の状況を書き換えている。



企業の競争力を決めていた生産要素—土地・資本・労働—の意味が、
AIによって3つ同時に書き換わっている

海外事例①：Zalando（ファッションEC）

- AIアシスタントで「検索」から「相談」へ。
- 2024年10月にAIアシスタントを25市場（各地域言語）に全展開。
- AIアシスタント試験段階で「いいね」「カート追加」などの高価値行動が40%増。
- 利用者は2024年10月以降の200万人超 → 2025年通年600万人 → 2026年Q1には1,000万人に。
- サイト上のトレンド対応コンテンツが約1年で0%→90%(ほぼAI生成)、制作期間も6～8週間→数日。



1,000万

2026年Q1のアシスタント
利用者数（前年通期600
万人）

海外事例②：Ingka/IKEA（家具・住空間）

- AIで47%自動化 → 人を減らすのではなく、住空間提案へ転換。
- AIチャットボットを2021年から運用。問い合わせの47%を解決、約1,300万ユーロのコスト削減。
- 残り53%の問い合わせを分析 → インテリアデザイン相談の需要を発見。
- 8,500人のコールセンタースタッフを、人員削減せず、リモート・インテリアデザイン・アドバイザー等へリスキリング。
- 当該部門が2022年度に約13億ユーロの売上を生み出した（全社売上の3.3%）。
- AI導入の本当の意味は「人を切ること」ではなく「人の役割を再定義すること」。

INGKA™



8,500人

リスキリングし
新規事業へ転換

日本事例：ファミリーマート（コンビニ）

- 「AIレコメンド発注」で業務効率化と販売機会の最大化。
- 2025年6月末から全国500店舗で運用開始。
- 過去1年の販売実績・通行量・気象・カレンダー情報を学習し、日別・便別・単品別に最適な発注を推奨。
- 立地が似て利益額の高い「お手本店」を参照、自店にない売れ筋商品も自動で推奨。
- 発注業務を週6時間削減（見込み）、フードロス対策にも貢献。



週6時間

発注業務の削減
(500店舗で実証中)

日本の現在地：
Innovation Nippon 2026

2



日本の生成AI利用率

- 仕事での利用は「4人に1人」にとどまる。

仕事での利用

24.2%

約4人に1人

ChatGPT 14.2% / Copilot 10.4% / Gemini 6.7%

プライベートでの利用

43.6%

4割以上が利用

AI Overview 26.6% / ChatGPT 26.6% / Gemini 15.1%

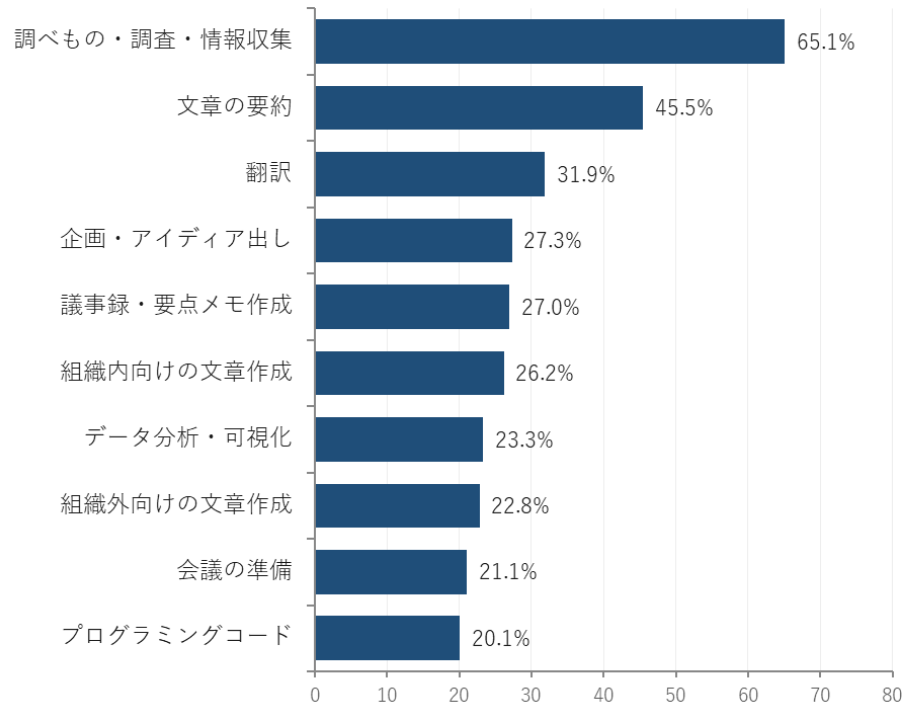
プライベートが仕事より約1.8倍高い

出所：Innovation Nippon 2026 概要版 図表2.3 / 2.4 (n=14,160 / 20,000)

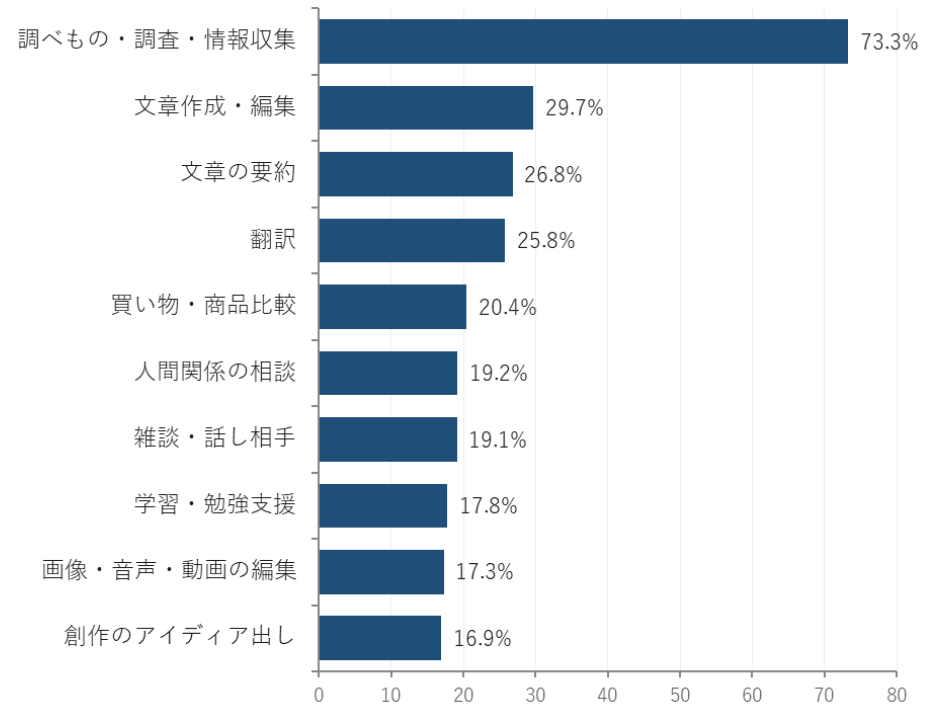
仕事もプライベートも「調べもの」が突出

- 文章まわり（要約・翻訳・作成）が多い利用構造。

【仕事での利用方法】



【プライベートでの利用方法】

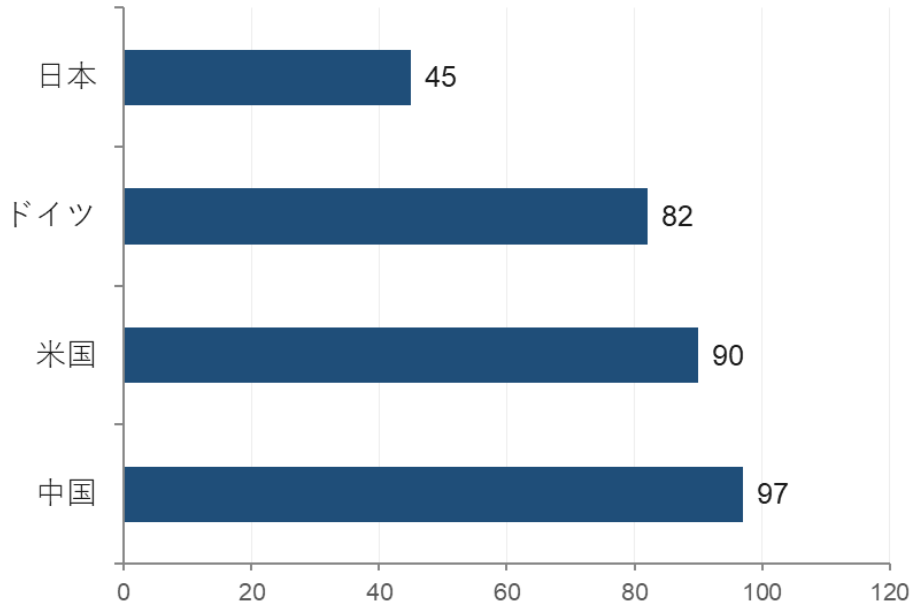


出所：Innovation Nippon 2026 概要版 図表2.17（仕事 n=816）／図表2.13（プライベート n=2,225）

国際比較：日本の利用率は突出して低い

- 「20代」の利用率も他国の約半分。

【20代の生成AI利用率】



【就業者の業務利用率（14か国比較）】

上位（40～50%）

米国・アイルランド・英国・豪州

中間

スウェーデン・ドイツ・オランダ・
ノルウェー・NZ・スペイン

下位（20～25%）

イタリア・カナダ・フランス・

日本

出所：総務省（2025）日米独中比較／Hartley et al.（2026）14か国比較

効果は実証されている：時間節約と能力向上

- 既に多くの場面で生成AI導入による効果は見えている。
- 節約された時間が「より速くこなす」のではなく、新しい価値創造に向かうかどうかが鍵。

週5時間

業務での
時間節約効果

週7時間

利用2年以上の
熟練ユーザーの場
合

1.7~1.9倍

用途別の主観的な
能力向上倍率

約85%

イノベーション
への寄与を評価

AIディバイド①：静かに広がる新しい格差

- 生成AIの利用格差→格差拡大の懸念。

学歴

大卒未満 14.0%



大卒以上 32.6%

約2.3倍

企業規模

30人未満 17.4%



500人以上 41.7%

約2.4倍

地域

非大都市圏 20.9%



大都市圏 28.1%

約1.3倍

→ パネル①へ

AI利用の格差／AIによる社会的格差の拡大
どう是正するか

出所：Innovation Nippon 2026 図表2.10（学歴別 n=14,160）／図表2.11（地域別 n=14,160）／図表6.4（企業規模別 n=3,481）

AIディバイド②：格差の正体は「条件の差」

- 個人の能力差ではなく、「使える環境」の差が格差をつくる。

大企業・大都市圏

- 法人向け有料プランを契約しやすい
- セキュアな環境・情報漏洩リスク管理
- 全社員アカウント配布が可能
- 社内ガイドライン・研修を整備できる
- 業務基盤がクラウド化済み

中小企業・地方

- 日々の業務で手一杯、予算・時間も限られる
- 情報漏洩リスクへの不安が強い
- 従業員任せ・部分利用にとどまる
- 研修や運用ガバナンスを組めない
- 「便利そうだが、今はまだ触れない」

→ 放置すれば自己増殖的に拡大する。時間が経つほど開く格差。

日本企業の構造的な課題

- AIを駆動させ、新たな価値を生み出す頭脳が、企業の外側にある。

【IT人材の所在】

日本：IT人材の**73.6%**がIT企業側に偏在

米国：IT人材の約**65%**が事業会社の**内部**に

【AI実装を阻む3つの壁】

① メンバーシップ型雇用

仕事の境界が曖昧→

AIに任せる単位を定義できない

② 完璧主義・ゼロリスク信仰

「100%正確でなければ」で禁止に流れる

③ 外部ベンダー依存

要件定義→発注→納品で機動力を失う

結果：個人タスクは速くなったが、組織の売上は変わらない

AIで浮いた時間が「新しい価値創造」に再配分されず、雑務・社内処理の回転数増加にとどまる

リテラシーと信頼の課題

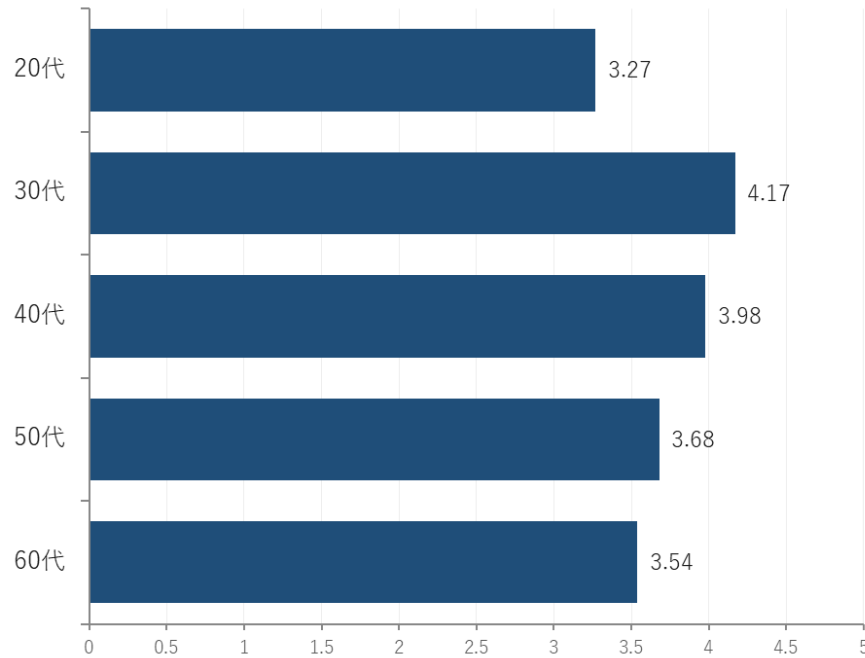
3



リテラシーは利用者でも十分とは言えない

- 利用者ですら 10 点満点で 5 点に届かない。若者も高くない。

【年代別リテラシースコア】



【利用者でも 5 点未満】

仕事利用あり

4.29

/ 10 点

プライベート利用あり

4.41

/ 10 点

【参照】

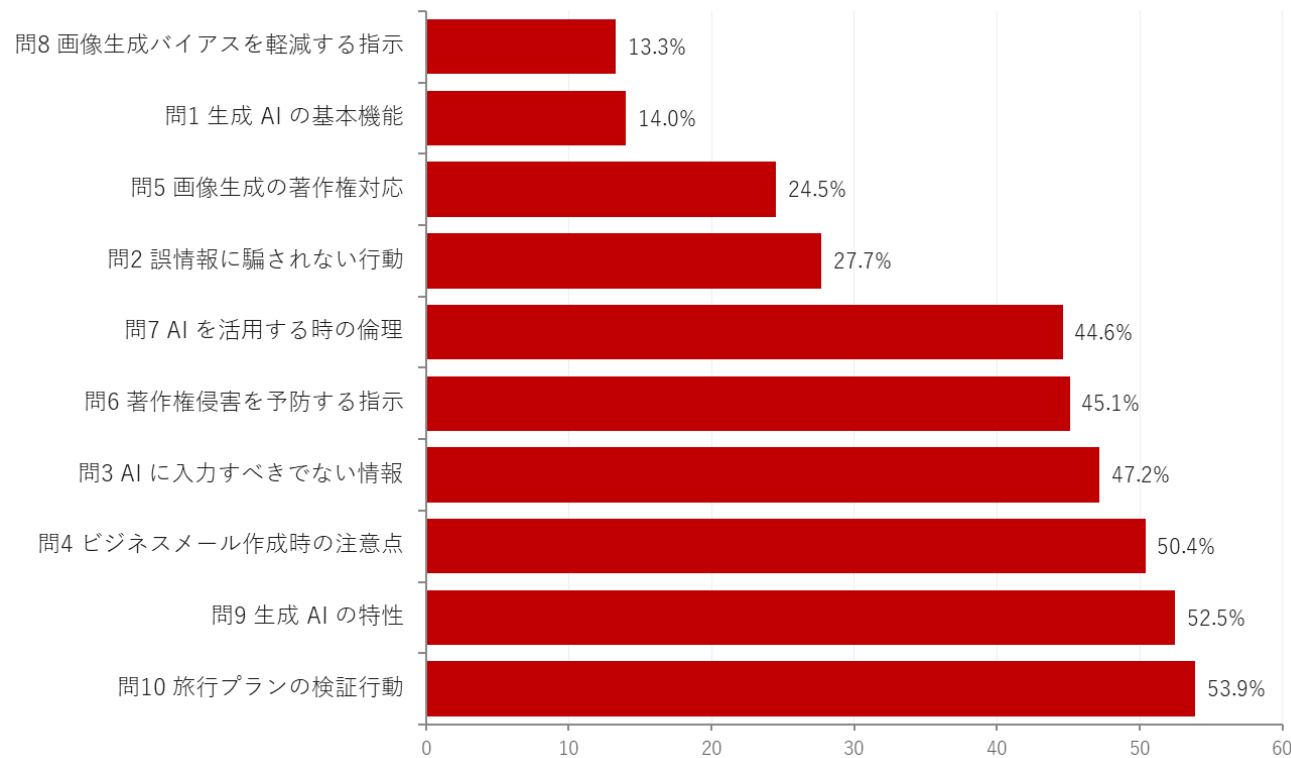
全体平均 **3.73**
仕事利用なし **3.43**
プライベート利用なし **3.19**

「使える」と「分かっている」は別物

出所：Innovation Nippon 2026 概要版 図表3.5 (n=5,000) / 山口真一『AI資本主義 (仮題)』(東洋経済新報社、近刊)

特に知識が弱い領域

- 全 10 問中、半数以上の人が完答できたのは 3 問のみ。



出所：Innovation Nippon 2026 概要版 図表3.3 (n=5,000)

特に低い

3つの領域

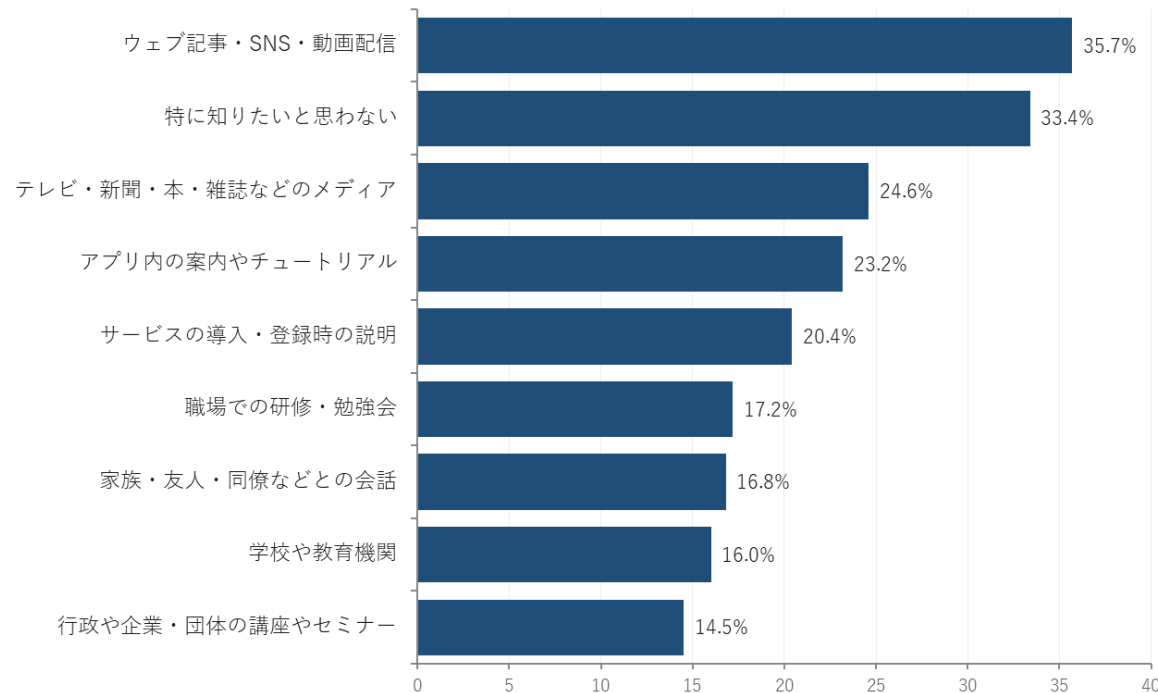
- ① バイアス対処
- ② 基本的な仕組み
- ③ 画像生成と著作権

→ パネル②へ

情報環境を守る論点と
直結する課題

学びの経路：講座中心から「日常で学ぶ」へ

- 日常接点（SNS・動画・アプリ）が上位、職場・学校・講座は下位。



出所：Innovation Nippon 2026 概要版 図表3.12 (n=5,000 / 『その他』 0.1%を除く)

「特に学びたくない」

33.4%

3人に1人が学ぶ意欲なし

従来型は下位

職場研修 **17.2%**

学校 **16.0%**

行政・団体講座 **14.5%**

日常のサービスに

「気づきの仕掛け」

を埋め込む発想が要る

AIに任せられる領域 / 人が担う領域

- 事務処理はAIへ、人生を左右する判断は人へ

【AIに任せられてもよい】

事務的処理は前向き(40%超)

行政窓口での事務手続き・案内 **48.2%**

カスタマー対応(AIオペレーター) **45.5%**

住宅ローン・与信の審査 **44.8%**

【人が担うべき】

人生を左右する判断は慎重(20%台)

裁判など司法の判断(AI裁判官) **20.4%**

就職活動の面接(AI面接官) **21.8%**

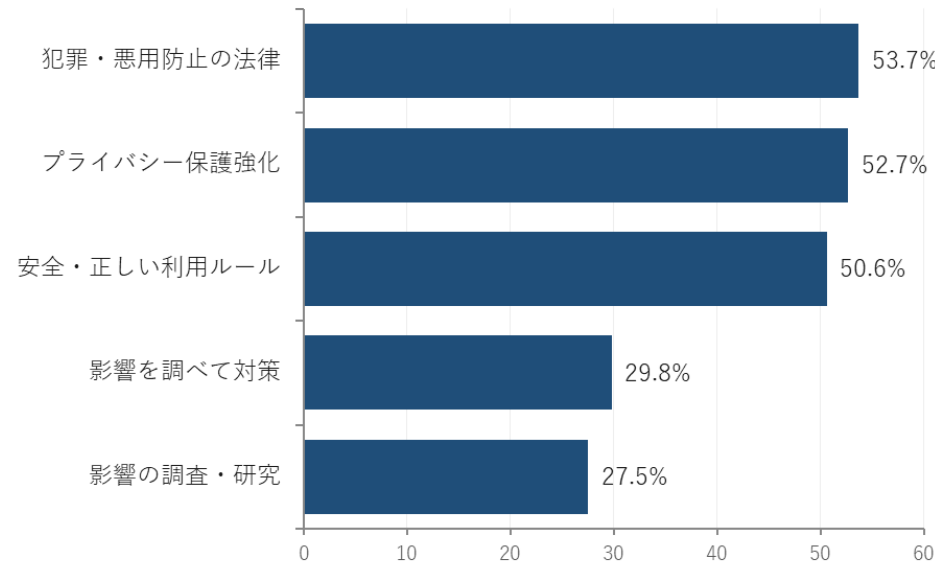
警察・治安維持(AI警察官) **22.8%**

Human-in-the-loop : AIが選択肢を量産し、人間が責任を持って最終判断する設計

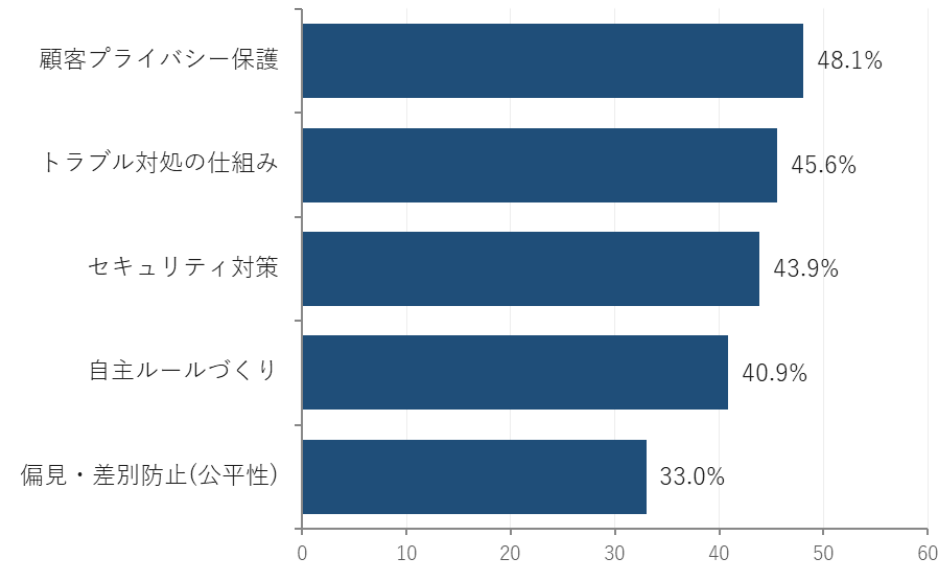
社会が政府・企業に求めること

- リスク管理への期待が突出、政府への期待で産業振興・公平性は下位。

【政府への期待 TOP 5】



【企業への期待 TOP 5】



両者とも **リスク管理が突出**。一方で産業振興(19.0%)・公平利用(18.2%)は下位

出所：Innovation Nippon 2026 概要版 図表5.1 / 図表5.5 (n=5,000)

これから何をすべきか：
3つの転換

4



9つの提言を、3つの方向性に整理

1 利用機会を 社会全体に広げる

- 普及率中心→格差是正へ
- 基礎AIリテラシー教育
- 日常で学べる仕組みへ

2 安全で信頼できる 利用環境を整備する

- AIと人間の判断領域の整理
- 操作教育→運用ガバナンス
- 検証と批判的思考の教育

3 AI活用による 社会的価値の拡張

- AI導入効果の測定の仕組み
- 行政AIはアクセス改善に
- 目標は人間の高度化

第1の転換：普及率 → 格差是正

これまでの政策

「普及の促進」



これからの政策

「格差是正」

評価指標の組み替え

- 地方・中小企業・非大卒層など、これまで活用機会が限られてきた層に、
どの程度「利用できる条件」が届いているかを指標に
- 低コストで使えるサービスも多く、環境設計次第では格差を縮める可能性もある
- イノベーション促進とリスク対応を両立して、適切な活用が格差なく進むように
日常の中で学べるAIリテラシー教育の充実も重要

出所：Innovation Nippon 2026 提言1～3

第2の転換：操作教育 → 運用ガバナンス

これまでの企業支援

「使い方を教える」



これからの企業支援

「責任・ルール・検証」

企業の課題・導入障壁は移行した

- 2年前：利用方法が分からない／人材不足
- **現在：セキュリティ、プライバシー、法的リスクへの懸念**
- 鍵：入力情報管理／利用範囲の明確化／著作権・個人情報配慮／偽情報対策／継続的な研修

第3の転換：効率化 → 人間の高度化と価値創造

これまでの目標

「業務効率化」



これからの目標

「人間の活動の高度化」

浮いた時間をどこに再配分するか

- AIで浮いた時間を、より速く・多くこなすのではなく
創造的活動・対人活動・判断業務へ再配分する
- AIに使われるのではなく、**AIと共に進化する社会**を目指す

出所：Innovation Nippon 2026 提言7~9 / 山口真一『AI資本主義（仮題）』（東洋経済新報社、近刊）

本日の議論を、パネルディスカッションへ ご清聴ありがとうございました

パネル①

社会実装と格差

誰もが活用できる環境をどうつくるか

- 企業の導入体制の差
- 自治体・公共サービスでの活用
- リテラシー格差への対応
- ルール整備のあり方

パネル②

情報環境とリテラシー

AIと信頼・リテラシー・社会受容性

- フェイク情報の生成・拡散
- 画像生成と著作権
- 利用者リテラシーの向上
- 社会的受容性の高め方